

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項のいずれに相当するかについての説明
(2022年12月末連結自己資本比率)

(別紙様式第十四号)

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表	別紙様式第五 号を参照する 番号又は記号	付表を参照す る番号又は記 号
資産の部				
現金預け金	1,621,756			
コールローン及び買入手形	1,414			
商品有価証券	544			6-a
金銭の信託	7,857			6-b
有価証券	2,389,992			6-c
貸出金	5,859,625			6-d
外国為替	10,576			
リース債権及びリース投資資産	59,676			
その他資産	87,225			6-e
有形固定資産	65,306			
無形固定資産	8,236		(1)	2
退職給付に係る資産	12,052		(2)	3
繰延税金資産	25,714		(3)	4-a
支払承諾見返	8,365			
貸倒引当金	△ 48,696			
資産の部合計	10,109,648			
負債の部				
預金	7,916,789			
譲渡性預金	224,006			
コールマネー及び売渡手形	56,435			
売現先勘定	45,530			
債券貸借取引受入担保金	397,687			
借入金	845,037			
外国為替	271			
社債	50,000		(4)	7
信託勘定借	12,923			
その他負債	60,648			
役員賞与引当金	38			
退職給付に係る負債	367			
役員退職慰労引当金	174			
睡眠預金払戻損失引当金	289			
偶発損失引当金	902			
特別法上の引当金	0			
繰延税金負債	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290			4-c
支払承諾	8,365			
負債の部合計	9,626,760			

純資産の部				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581		(6)	1-b
利益剰余金	423,531		(7)	1-c
自己株式	△ 8,472		(8)	1-d
株主資本合計	493,293			
その他有価証券評価差額金	△ 27,551		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 82		(10)	5
土地再評価差額金	13,216		(11)	
退職給付に係る調整累計額	4,012		(12)	
その他の包括利益累計額合計	△ 10,404			
純資産の部合計	482,888			
負債及び純資産の部合計	10,109,648			

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）
（2022年12月末連結自己資本比率）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,581		1-b
利益剰余金	423,531		1-c
自己株式	△ 8,472		1-d
株主資本合計	493,293		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	493,293	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234		1a
うち、利益剰余金の額	423,531		2
うち、自己株式の額（△）	8,472		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,236		2

上記に係る税効果	2,512	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,724	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過 額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	12,052		3

上記に係る税効果	3,676	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	8,376		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	25,714		4-a
繰延税金負債	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	2,512	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,676	

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	24,612	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	24,612		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 82		5

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 82	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	544		6-a
金銭の信託	7,857		6-b
有価証券	2,389,992		6-c
貸出金	5,859,625	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	87,225	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	43,723		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	43,723		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,777		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,777		73

7. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
社債	50,000		7

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		46